

「無人AI組織」が強いる 知財部門の構造転換

「NEC事例を起点とする事実に基づく分析と、
AIオーケストレーターへの実務移行ロードマップ」

Target: CIPO / Corporate Strategy
Focus: Strategic integration, legal
constraints, quality governance

本質は「完全無人化」ではなく、知財業務の「オーケストレーター化」である



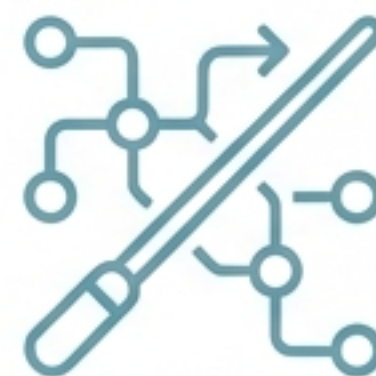
The Catalyst - 触媒

NECが先行文献調査で
93.5%の時間を圧縮。
知財は社内で最も早く
「AI社員」モデルが適
用される部門となる。



The Reality - 現実

署名義務、AI発明者不適
格、テール破綻（Klarna
型リスク）の壁が存在。
現時点での「全面AI代
替」は成立しない。



The Action - 実行

求められるのは、タスク
分解による段階導入と品
質KPIの設計。1人の人間
が複数AIを統制する
「1+n」体制へ移行せよ。

NECの衝撃：AIが「役職」に就き、知財調査時間を93.5%圧縮

22時間 → 3時間

先行文献調査の所要時間圧縮

1,440

検証された特許最適化RAGの組み合わせ数

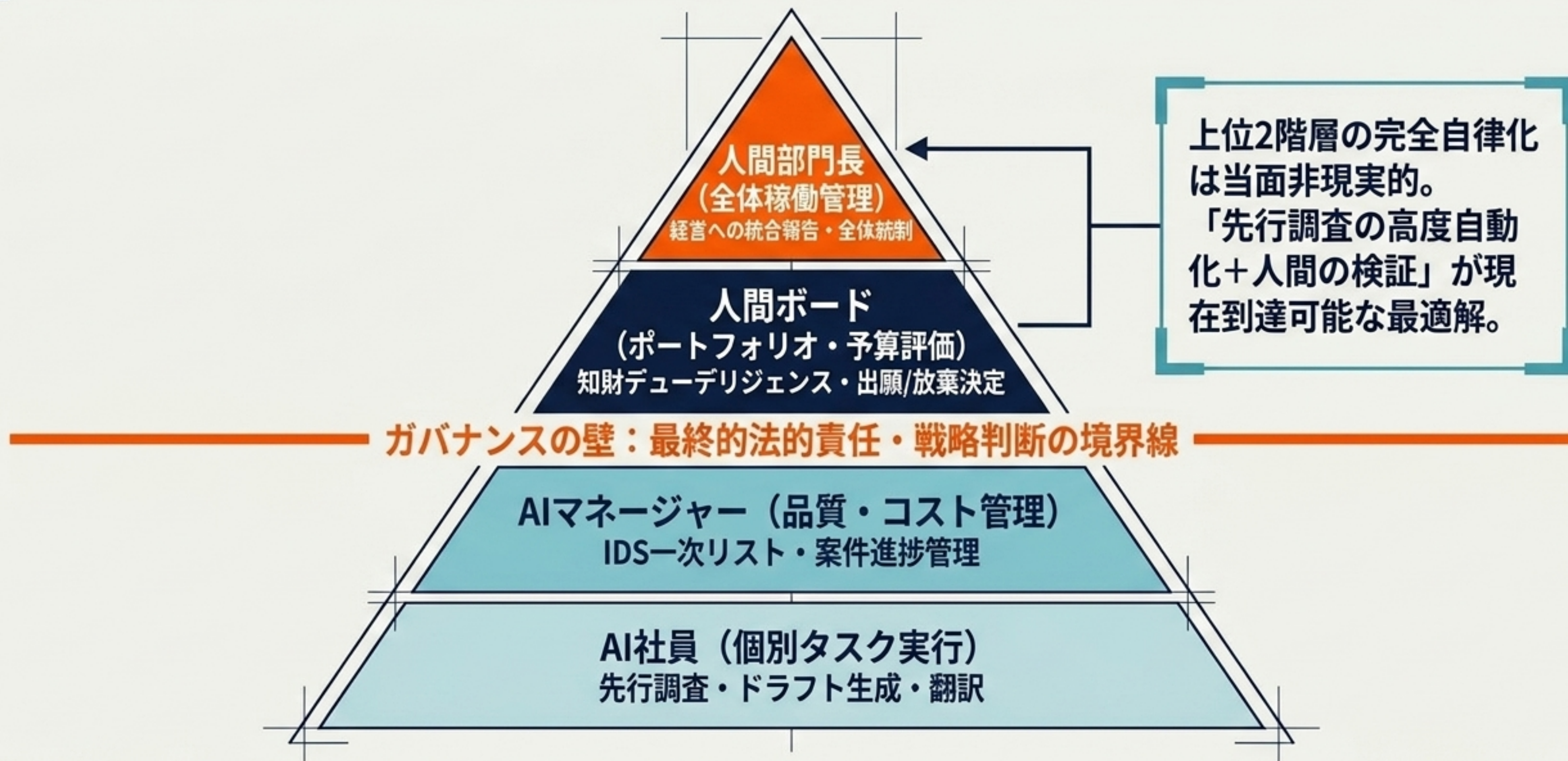
コーポレートAI・Workforce部門新設

17人の「AIエージェント」が集約稼働

経営分析の所要時間を約1/7に短縮

NEC自身の知財部門は、1,250万件超のデータを用いた「知財DX事業」を外販化（2030年目標30億円）。社内実証は既に完了している。

4階層モデルの知財部門への写像と「ガバナンスの壁」



知財タスク別AI適合度：自律化と人間介入の境界線

高適合（実装可能 / 自律寄り）	先行技術調査（意味検索）、翻訳、先行文献要約、年金・期限管理、米国書式作成。	J-PlatPatも2025年に意味検索を実装済み。
中適合（AI生成 + 人間検証が必須）	明細書ドラフト、請求項素案、中間対応（拒絶理由分析）、IPランドスケープ一次分析。	品質KPIの併設と人間によるファクトチェックが現実解。
低適合（人間中核 / 自律化困難）	特許性の最終判断、クレーム戦略、ライセンス交渉、営業秘密の管理設計。	法的責任と高度な戦略判断が伴うため代替不可。

質と量の二極化を加速させる競争環境

インハウス：量の膨張と効率化

Softbank: 2025年出願公開ランキング1位（10,379件）。数ヶ月で生成AI関連特許を1万件以上出願。

Asahi Kasei: 6,000超の用途候補考案、選別時間を40%短縮。

Omron: 作業の約8割をプロンプト化し生成AIに移管（cotomi活用）。

外部エコシステム：巨大資本の流入と成熟

Solve Intelligence: Series Bで4,000万ドル調達。クレームチャート機能を統合。

DeepIP: 月額350～420ドル。発明把握から中間対応まで。

Patlytics: 累計2,100万ドル調達。無効分析やEvidence of Useを統合。

特許庁: 2025年度に生成AIの審査適用を技術実証（令和7年度アクション・プラン）。

全面自律化を阻む4つの「ガバナンス・シールド」

責任所在と署名義務: 日本弁理士会ガイドライン（令和7年4月）およびUSPTO規則。最終的な**善管注意義務**と**署名責任**は**人間に帰属**。

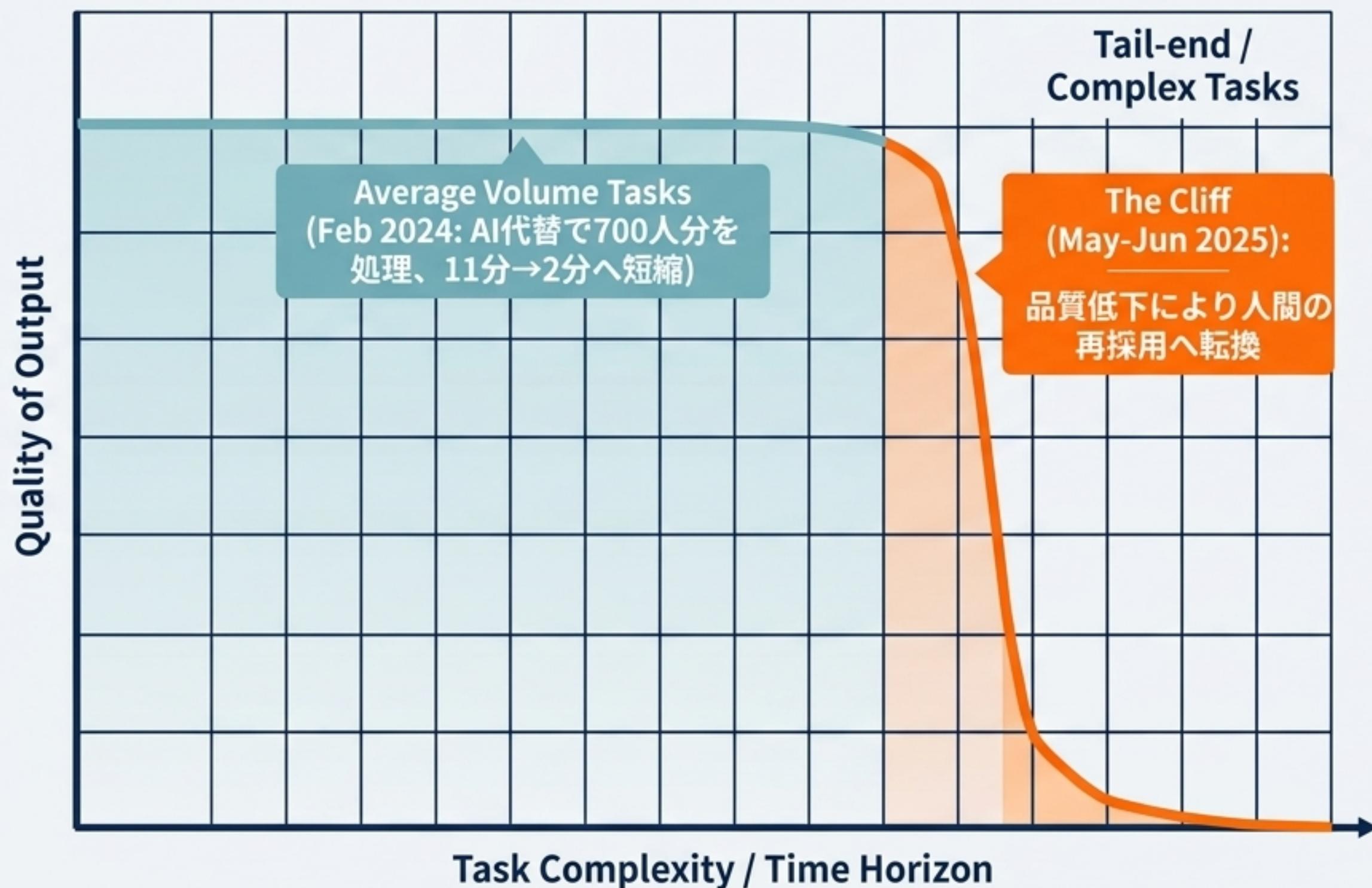
AI発明者不適格: 日本最高裁（2026年3月4日上告不受理決定）で確定。米国（2022年）、英国（2023年）でもAIの発明者性は否定。

営業秘密の喪失リスク: 未公開発明を外部LLMへ入力することによる「**秘密管理性**」の喪失。シャドーAIが最大のリスク。

IDSと不衡平行為: AIによる先行技術の見落とし・誤要約、または無関係文献の大量投入が、米国での情報開示義務違反（Inequitable conduct）に直結。



「Klarnaの罠」：知財におけるテール破綻の致命的リスク



知財固有のリスクへの翻訳:

平均的指標（処理速度）が良好でも、長期・複雑案件の「テール（末尾）」で品質が破綻する。

知財におけるテール破綻は、「過剰な構成要件による権利の骨抜き」や「進歩性欠如による拒絶」という致命的な権利範囲の欠陥に直結する。

知財人材の進化：「1人 + n体のAIエージェント」モデル



人員純減（コストカット）ではなく、役割転換による業務高度化。
知財部員は「作業者」から、AIキャピタルを駆使する「指揮者」へリスキリングされる。

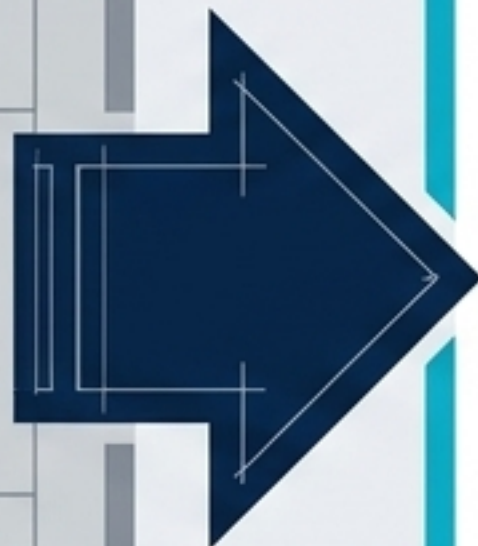
戦略の転換：スポット分析から「常時モニタリング」への移行

Before (従来型 IP活動)

明細書作成のコスト制約。

特定のタイミングでのIPランドスケープ (スポット分析)。

手動での競合特許監視。



After (AI統合型 IP活動)

作成コスト低下による「量の膨張 (防衛出願)」と「質の選別」の二極化。

AIエージェントによる競合知財活動の常時監視と予兆検知。

データ集約型部門としての「社内AI活用のショーケース化」。

AI統合への36ヶ月実践ロードマップ

Phase 1: 基盤整備と 高適合タスクの内製化

0か月

閉域・オンプレ環境での先行
調査・翻訳の導入。

▲ Gate: ベンダー規約に秘密保
持条項がないツールは即時利
用不可（シャドーAI禁止）。

Phase 2: 半自律タスクの試行

6か月

明細書ドラフト・中間対応のパ
イロット導入。全AI成果物に
監査証跡（誰が・どのモデルで
検証したか）を付与。

▲ Gate: 品質KPI（拒絶理由通知
率、権利化率）が悪化した場
合、人間主導へ差し戻す。

Phase 3: オーケストレーション と経営統合

18か月

IPランドスケープの常時分析
化。「AIキャピタル」として
投資対効果を統合報告書へ接
続。

36か月

C-Suite ブリーフィング：経営陣への報告と回避すべき罠



経営に対して説明すべき点

AI導入は人員削減ではなく「増力（オーケストレーター化）」による高度化投資である。

最終的な法的責任と出願の意思決定は完全に人間（弁理士・実務家）に残る。

品質KPIを厳格化し、テール破綻（Klarna型揺り戻し）を未然に防ぐ設計である。



致命的なアンチパターン

コスト削減のみを唯一のKPIとする。

営業秘密を無管理で外部LLMに入力する（シャドーAIの放置）。

AI出力を無検証で特許庁へ提出する（善管注意義務違反・情報開示義務違反）。

「無人組織」というバズワードに引きずられ、知財固有の法的制約を軽視する。